

第5章 社会的支援

国立社会保障・人口問題研究所 小島克久

要旨

本章では、社会的支援策に関する意識について分析を行った。特に、社会的支援策を実施すべきと考えているのは誰なのかということに重点を置いた。

そもそも、調査対象の5カ国の合計特殊出生率の水準や動きはさまざまであり、出生率やこれに影響を与える政策のスタンスも国によりさまざまである。しかし各国では、子どもや子育てを支援する各種の施策が実施されている。こうした社会的支援策を国が実施することについて、「是非ともそうすべきである」、「どちらかといえばそうすべきである」という肯定的意見を持つ者の割合は、日本と韓国では「結婚支援」、「妊娠・出産支援」、「育児支援」すべてで高く、フランスとスウェーデンがこれに次ぎ、アメリカが最も低い（割合はおよそ6割で、数値そのものは相当に高い水準にある）。男女、年齢別で見ても基本的には同じような傾向が見られる。

具体的な支援策について見ると、「結婚支援」では「雇用対策」や「賃金の引き上げ」を希望する者が多く、「妊娠・出産支援」では、日本、韓国、アメリカで「出産費用の助成」を望む者が多い。育児支援では、「保育サービスの充実」を望む者が、日本、韓国、アメリカで多く、「育児休業を取りやすい職場環境の整備」は日本、アメリカ、スウェーデンで多い。望まれる支援策に国による違いが見られる場合がある。

また、社会的支援策を特に望む者（「是非とも実施すべき」と考える者）の割合を回答者の属性別に分析した。「結婚支援」については、日本と韓国では未婚者で高く、「妊娠・出産支援」については、各国で女性の方が男性よりも高い。「育児支援策」については、日本、韓国、フランスでは子どもの有無による割合の違いは小さい。男女別では、日本、アメリカ、スウェーデンでは女性で高く、年齢階級別では日本と韓国ではより若い者で、韓国、フランス、スウェーデンでは結婚している者の間で割合が高い。「育児支援策」の中でどのような施策が重要と考えているかを分析すると、重要と考える施策の平均は、スウェーデンとアメリカで多く、日本はこれらの国に次ぐ位置にあった。また、スウェーデンやアメリカは多くの施策を挙げる者の割合が高い。分野別では、「保育・教育」、「働き方」を挙げる者が各国で多い一方で、アメリカやフランスでは他の分野の施策も重要視しているが、韓国では「保育・教育」、「働き方」に関心が集中している。

これらの施策を包括する少子化対策に最も責任のある者として、韓国を除くすべての国では「国民ひとりひとり」を選ぶ者が最も多い。また、負担増加に関する意識では、これを「やむを得ない」とする者の割合は、男女別ではアメリカ以外の国では男性で高く、年齢別では、韓国やフランスでは年齢が高い者の間で高い。しかし、日本では年齢による差はあまり見られない。未婚か結婚しているかの別では、日本とフランスでは未婚で高い。所得階級別では、韓国やフランスでは、高所得層ほど割合が高いが、日本は高所得層、低所得層の両方で割合が高い。

1. 各国の社会的支援策の現状

(1) 政策のスタンス

本章では、社会的支援策に関する人々の意識について分析するが、その前に大まかではあるが、出生率の動きと出生率やこれに影響を与える政策に対する各国のスタンスについて見てみよう。まず、調査対象の5カ国の合計特殊出生率の水準は、アメリカ、フランス、スウェーデンでは2またはそれに近い水準にある一方で、日本や韓国では1.50を下回っている。また、その動きを見ても、前の3カ国では低下傾向から上昇傾向、上昇後に安定するなどの傾向が見られる。後の2カ国についてみると、日本は近年、安定的であるものの1.3程度の水準にあり、韓国は低下傾向をたどっている¹。

このような出生率の水準を各国はどのように評価し、出生率に影響を与える政策について、どのようなスタンスで臨んでいるのだろうか。そして、実際に子どもや子育てを支援する政策として、どのような分野の施策が実施されているのだろうか。表5-1は調査対象の5カ国について、自国の出生率に対する評価と政策スタンスの他、子ども・子育て支援策について、働き方、保育、経済的支援について概要をまとめたものである²。まず、自国の出生率と政策スタンスについて見てみよう。これによると、自国の出生率について、アメリカ、フランス、スウェーデンは、「十分な水準」と評価している一方で、日本と韓国は、「低すぎる」と評価している。また、出生率の水準に影響を与える政策へのスタンスを見ると、アメリカ、スウェーデンは（出生率の水準を変化させるような形で）「介入しない」とする一方で、日本、韓国、フランスは（出生率を）「回復させる」というスタンスをとっている³。

(2) 政策の状況

しかし、「介入しない」政策スタンスの国で、子どもや子育てを支援する施策が実施されていない訳ではない。また、「（出生率を）回復させる」政策スタンスという国でも、「出生率そのものを回復させる」ために政策を立案、実施している訳ではない。政策の目標は、子どもや子育てを支援するということであり、出生率の水準は、これらの政策が機能し、その他の社会経済的な状況

¹ 調査対象の5カ国を含む、諸外国の合計特殊出生率の動きについては内閣府「平成22年版 子ども・子育て白書」（旧少子化社会白書）を参照。

² 表5-1は、人口問題審議会「少子化に関する諸外国の取組みについて」（平成11年6月）をもとに、筆者が加筆したものである（イギリス、ドイツを除いて、韓国を追加した）。自国の出生率に対する評価やこれに影響を与える政策のスタンスは、United Nations "World Population Policies 2009" による。また、子ども・子育て支援策については、アメリカはアメリカ労働省、厚生省資料、フランス、スウェーデンはEUのMISSOC (The EU's Mutual Information System on Social Protection) データベースから、韓国については、韓国保健福祉家族部、労働部資料からまとめた。わが国については、厚生労働省資料からまとめた。

³ 韓国では、「第1次セロマジプラン（第1次少子・高齢社会基本計画）」で、将来的な合計特殊出生率の目標を現在のOECD加盟国の平均（1.7程度）とすることを掲げている。しかし、それは、子どもや子育てへの支援を目的とした政策が機能した場合に結果として表れる数値であり、政策が十分機能しても、これを下回る場合もあり得る。なお、日本では「子ども・子育てビジョン」（旧少子化社会対策大綱）を策定し、子どもや子育てを支援する施策の方向性を示しており、施策の基本方針となっている。

が加わった上で結果として現れる性格のものである。そのため、各国では子どもや子育てを支援することを目的とした形でさまざまな政策を実施している。

まず、働き方関係では、出産休業はアメリカ以外の4カ国では制度化されており、期間は国により異なる（アメリカでは、出産休業は育児休業に含まれている）。また、フランス、スウェーデン、韓国では父親休暇が制度化されている。育児休業は、5カ国すべてで制度化されている。アメリカは12週間であるが、その他の国では、1年間から最大3年間までとなっており、その中で、全日休業、パートタイム就労型などの選択が可能な国（フランス等）もある。休業中は原則無給であるが、アメリカ以外の国では、社会保険（雇用保険、親保険）等から手当が支給される。そして、休業からの復職に関する権利等も制度化されている。

次に、保育サービスについても、アメリカでは、州により制度が異なるが、各国では、何らかの形で施設型の保育サービスが提供されている。また、個別保育についても、何らかの形での施策（従事者の認定および登録、自治体がサービスを提供、補助金等）が実施されている。

そして、経済的支援策であるが、税制での支援（子どものいる家族の税負担を軽減する）はスウェーデン以外の4カ国で実施されており、児童（家族）扶養控除の他、保育費等の控除が認められている国がある。その一方で、手当の支給は、アメリカ、韓国以外の3カ国で実施されている⁴。わが国では2010年にこれまでの「児童手当」にかわり「子ども手当」が実施されているが、フランスでは「乳幼児受け入れ手当」をはじめとするさまざまな手当があり、スウェーデンでは国内居住の16歳未満の子どものいる家族に児童手当が支給されている。

こうした子どもや子育て支援に各国はどの程度の支出を行っているのだろうか。5カ国の比較を容易にするために、OECD "Social Expenditure (SOCX)" から Family Policy（家族政策）への支出の対GDP比（2007年）で見よう。これによると、スウェーデン、フランスはそれぞれ、3.354%、2.996%であり、OECD平均（1.96%）を1%ポイント以上の水準で上回っている。それに対して、日本は0.792%、アメリカは0.657%、韓国は0.505%であり、1%を下回っている。

現金給付、現物給付の別で見ると、アメリカ、韓国では現物給付が大部分を占めており、フランスとスウェーデンでは現物給付の方が少し多くなっている。日本は現金給付の方が多くなっている。もちろん、子どもや子育てを支援する施策は、Family Policy（家族政策）に含まれない、Health Care（保健医療）に分類される制度でも実施されているものと考えられるが、各国で支出の水準に違いがあることが分かる。しかし、子どもや子育てを支援する制度が各国で実施されていることそのものは、ひとつの事実であると考えられる。

⁴ 韓国では「第1次セロマジプラン（第1次少子・高齢社会基本計画）」で、児童手当の実施の検討を行うとされていた。

表5-1 子ども・子育て支援に関連する主要国の取り組み

	アメリカ	フランス	スウェーデン	韓国	日本
合計特殊出生率の動向	60年代半ばから70年代半ばに大きく低下したが、その後上昇し、90年代は2以上で推移。 【2009年 2.00】	60年代半ばから70年代半ばに大きく低下後、1.8前後で安定的に推移。近年は再度低下したが、2000年以降上昇傾向。 【2009年 1.94】	わが国と同様に低下傾向が続いていたが2002年にわが国の水準を下回った後も急速に低下している。 【2009年 1.15】	70年代半ば以降、低下傾向が継続。近年は安定的 【2009年 1.37】	
人口	○人口 30,701万人・10年 ○年少人口割合 20.2%・09年 ○老年人口割合 12.9%・09年	○人口 6,471万人・10年 ○年少人口割合 18.5%・10年 ○老年人口割合 16.6%・10年	○人口 934万人・10年 ○年少人口割合 16.6%・10年 ○老年人口割合 11.0%・10年	○人口 4,887万人・10年 ○年少人口割合 13.3%・09年 ○老年人口割合 22.7%・09年	○人口 12,751万人・09年 ○年少人口割合 13.3%・09年 ○老年人口割合 22.7%・09年
出生率の評価	満足な水準	満足な水準	満足な水準	低すぎる	低すぎる
出生率の水準に対する政策	介入しない	回復させる	介入しない	回復させる	回復させる
出産休業の期間等	育児休業に含まれる	第2子までは、予定日前6週間・出産後10週間。第3子の場合は26週、複産の場合は双子で34週、三つ子以上で46週に延長。11日間の父親休暇	出産前後各4週間 10日間の父親休暇	予定日前・出産後計90日間 (出産後は45日以上)	予定日前6週間・出産後8週間 (多胎妊娠の場合は予定日前14週間)
取得可能期間	○生後又は養子縁結後1年間に12週間 ○原則として、全日休業	○3歳に達するまで最長3年間 ○全日休業、パートタイム労働、職業教育の受講を選択(組み合わせ可)	○全日休業型・生後18月まで ○パートタイム労働型 8歳に達するまで25%の労働時間短縮	○3歳までの間に12ヶ月間 ○パートタイム労働型 週15時間以上・30時間以下	○1歳に達するまで最長1年間 (1歳6ヶ月まで延長可能、両親とも取得の場合は1歳7ヶ月まで可能)
休業中の所得保障	○無給(通常の有給休暇との代替が可能)	○休業中は原則無給。要件を満たせば「乳児追加入れ手当」が支給(第1子から3歳まで支給)	○親保障により、休業中最初の390日間は80%の所得保障、次の90日間は定額の最低保証額による所得保障(合計で450日)。このうち60日は父母それぞれが必ず取得する	○賞金の40%を雇用保険から給付。 (当分の間は50%) ○社会保険料の免除制度あり。なお、休業中に金銭給付を行うことは可能。	
育児休業	○育児休業前と同じ仕事又は同等の仕事への復職の権利があり、使用者による損害賠償により拒否。	○育児休業前と同じ又は同等の職に復帰でき、前金、手当等の支払ににより拒否。	○育児休業前と同程度の職に復帰でき、不利な取り扱いは禁止	○休暇後の職場復帰(同等の職場を含む)と解雇などの不利な取扱いの禁止が規定	○事業主に対して、育児休業等取得を理由とする不利な取扱いが禁止されている。
施設サービスの種類、設置	○国全体を通じた制度はなく、保育所の設置基準も州により異なる。設置主体は教会、非営利団体、企業	○集団型保育所、家庭型保育所等がある。設置主体は市町村、民間、非営利団体	○保育所(公立・私立計) 91.9万人 事業所設置保育施設 1.8万人 家庭型保育施設 23.4万人 (2009年現在)	○認可保育所が市町村、社会福祉法人等により設置。	
個別保育者、家庭保育の位置づけ等	○州により登録、規制等の有無、基準が異なる	○県に登録した認定保育ママの制度あり	○コミュニティによるサービスが実施	○乳幼児保育法に基づき、民間保育サービスとして位置づけられている。	○家庭的保育事業を実施する市区町村に対し、必要な経費を補助
控除制度の有無	○児童扶養手当あり	○児童扶養手当あり	○児童扶養手当あり	○児童扶養手当あり	○児童扶養手当あり
控除対象及び所得制	児童手当制度なし	○児童手当制度あり	児童手当制度なし	児童手当制度あり	児童手当制度あり
経路の無	支給対象なし	第2子より。20歳まで(最低賃金の55%未満の所得しか得られない者)。国内居住	第1子より(国内居住)。16歳未満、所得制限なし。高校卒業までの延長給付の制度あり	第1子より。中学3年まで。所得制限なし(子ども手当)	第1子より。中学3年まで。所得制限なし(子ども手当)
金額	支給月額(2010年) ※円除: ドル=98円 ユーロ=125円 1ウォン=0.07円 1クローナ=12円 (参考)平均賃金	子ども2人計 123.92ユーロ(1.5万円) 3人計 282.70ユーロ(3.5万円) 4人計 441.48ユーロ(5.5万円) 5人計 600.26ユーロ(7.5万円) 第6子以降の子ども1人あたり 加算 150.78ユーロ(1.9万円)	第1子 1050クローナ(1.3万円) 第2子 1150クローナ(1.4万円) 第3子 1404クローナ(1.7万円) 第4子 1910クローナ(2.3万円) 第5子~ 2100クローナ(2.5万円)	月額 1.3万円	月額 1.3万円
その他	—	上記の他、各種の手当(乳幼児受け入れ手当)等の手当がある	28,083クローナ(33.7万円)	242.7万ウォン(17.0万円)	35.0万円
出生率政策としての「低出生率・高齢化対策」を打ち出す(第2次計画を策定)	—	—	出生率政策としての「低出生率・高齢化対策」を打ち出す(第2次計画を策定)	—	—
出生率政策への支出(対GDP比・2007年)	0.657% (現金給付:0.104%) (現物給付:0.554%)	2.996% (現金給付:1.33%) (現物給付:1.666%)	3.354% (現金給付:1.494%) (現物給付:1.86%)	0.505% (現金給付:0.067%) (現物給付:0.437%)	0.792% (現金給付:0.431%) (現物給付:0.361%)

資料:人口問題調査「少子化に関する諸外国の取組みについて」(平成11年6月)を、アメリカ労働省、アメリカ厚生省、韓国労働部、韓国労働部の資料を元に筆者(小島克久)が一部修正及び追加
注:人口および合計特殊出生率のデータは、フランス、ドイツ、スウェーデンはEUROSTAT、アメリカはFRED、韓国はKOSIS、人口はセンサス局データ。その他は各国統計局。平均賃金、家庭政策への支出はOECDデータによる。
(人口問題調査「少子化に関する諸外国の取組みについて」(平成11年6月)を一部修正及び追加)

2. 社会的支援等に対する意識

(1) 社会的支援に「肯定的」な者の割合（男女、年齢別の状況を含む）

本調査では、社会的支援策として、「結婚を希望する人への支援策を国が実施すべきである」（以下、結婚支援）、「妊娠・出産時の身体的・経済的負担を軽減する施策を国が実施すべきである」（以下、妊娠・出産支援）、「育児を支援する政策を国が実施すべきである」（以下、育児支援）という考えに対する意識を尋ねている。その意識は肯定的な順に「是非ともそうすべきである」、「どちらかといえばそうすべきである」、「どちらかといえばそうすべきではない」、「絶対にそうすべきでない」となっている。各国別に見た、これらの意識別の単純集計結果は第1部で報告したとおりである。ここでは、これらの「社会的支援」に対する意識について、「是非ともそうすべきである」および「どちらかというところそうすべきである」という意見を持つ者（以下、肯定的意見）に着目し、その割合を各国別、男女、年齢別に見ていくことにする。

まず、国全体で見ると、「結婚支援」、「妊娠・出産支援」、「育児支援」すべてで、日本と韓国で肯定的意見を持つ者の割合が高く、特に「妊娠・出産支援」、「育児支援」では両国とも90%を超える。フランスやスウェーデンがこれに次いでいる。フランスでは「育児支援」で90%に達しており、日本や韓国と大きな差がある訳ではない。アメリカでは、割合が最も低くなっているが、「妊娠・出産支援」、「育児支援」では肯定的意見を持つ者の割合はそれぞれ約58%、約63%と、数値としては相当に高い水準にある。

男女別に見ても同様の傾向が見られ、日本と韓国で社会的支援に肯定的意見を持つ者が多くなっている。「結婚支援」では、両国とも男性の方が若干高く、「育児支援」では女性の方が若干高くなっている。その他の国では、「育児支援」は男女ともフランスで90%に達している。年齢別でも同様の傾向が見られるが、「結婚支援」では、日本、韓国ともに20～29歳で肯定的意見を持つ者が多く、フランス、スウェーデンでは年齢とともに割合は低下する。「妊娠・出産支援」、「育児支援」では、日本、韓国ともに30～39歳で割合が高く（40～49歳との差は小さい）、フランスでは「妊娠・出産支援」は30～39歳で高いが、「育児支援」では年齢による大きな差は見られない。スウェーデンでは「妊娠・出産支援」は20～29歳と30～39歳で割合が高く、「育児支援」ではフランスと同様に年齢による大きな差は見られない。なお、アメリカでは、「妊娠・出産支援」、「育児支援」について、20～29歳と30～39歳で60%程度の者が肯定的意見を持っている。

社会的支援に対して肯定的意見を持つ者が日本、韓国で多いということは、子どもや子育てを支援することが現在の重要な政策のひとつであることを、両国の人々が広く強く意識しており、重要な政策課題であることを裏付けているといえよう。フランスやスウェーデンでは日本と韓国よりも肯定的意見の割合が低くなるが、子どもや子育て等を支援する施策の重要性が低いという訳ではないと考えられる。むしろ、これらの国では制度が整っているため、新規に政策を充実させるという意味の重要性は低いと解釈すべきであろう（現在の施策を十分に機能させるべきと考える人は多いのではないかと考えられる）。アメリカで数値が低いことは政策よりも自己責任（提供主体の官民を問わずに支援を探すことを含め）が重んじられることがあるものと思われる。し

かし、ある程度の割合の人々が、これらの社会的支援策に肯定的な意見を持っている。これより、本調査で取り上げた施策は一般的には肯定的な意見を得られやすいものと思われる（表5-2）。

表5-2 「社会的支援策」に対して肯定的な意見を持つ者の割合

	日本		韓国		アメリカ		フランス		スウェーデン	
	2010年	変化	2010年	変化	2010年	変化	2010年	変化	2010年	変化
	総数									
結婚支援	64.7%	(12.0%)	74.0%	(18.9%)	36.2%	(6.8%)	43.8%	(13.9%)	41.9%	(27.9%)
妊娠・出産支援	96.2%	(2.0%)	91.7%	(2.1%)	58.8%	(-3.2%)	87.0%	(9.3%)	75.8%	(-5.0%)
育児支援	96.4%	(-0.2%)	93.7%	(-1.2%)	63.3%	(-2.8%)	90.7%	(2.1%)	84.4%	(-9.3%)
	男									
結婚支援	68.5%	(17.2%)	74.9%	(18.2%)	38.7%	(8.2%)	47.6%	(17.2%)	40.4%	(27.3%)
妊娠・出産支援	95.0%	(3.0%)	92.0%	(3.0%)	57.6%	(1.3%)	86.7%	(7.2%)	76.3%	(-4.9%)
育児支援	94.2%	(-0.6%)	93.6%	(0.0%)	60.1%	(-2.2%)	90.0%	(2.1%)	83.3%	(-9.2%)
	女									
結婚支援	61.9%	(8.0%)	73.1%	(19.7%)	33.8%	(5.4%)	40.6%	(11.2%)	43.4%	(28.7%)
妊娠・出産支援	97.0%	(1.1%)	91.4%	(1.2%)	59.9%	(-7.1%)	87.3%	(11.3%)	75.4%	(-5.2%)
育児支援	98.0%	(-0.0%)	93.9%	(-2.5%)	66.4%	(-3.1%)	91.3%	(1.9%)	85.5%	(-9.3%)
	20～29歳									
結婚支援	69.6%	(15.9%)	79.5%	(30.2%)	37.1%	(9.8%)	49.4%	(14.0%)	47.5%	(32.9%)
妊娠・出産支援	96.2%	(3.1%)	93.3%	(2.6%)	64.1%	(-1.2%)	85.2%	(5.2%)	79.7%	(-4.6%)
育児支援	95.8%	(0.4%)	94.0%	(-1.2%)	67.9%	(0.6%)	91.3%	(4.2%)	84.2%	(-8.8%)
	30～39歳									
結婚支援	62.8%	(12.7%)	71.6%	(14.1%)	39.7%	(9.7%)	42.3%	(17.2%)	40.8%	(28.3%)
妊娠・出産支援	96.6%	(1.0%)	93.6%	(2.4%)	63.2%	(0.2%)	89.1%	(14.8%)	79.0%	(-4.0%)
育児支援	96.8%	(0.2%)	94.5%	(-1.3%)	65.8%	(-1.5%)	89.1%	(-1.0%)	84.7%	(-9.7%)
	40～49歳									
結婚支援	64.1%	(9.5%)	71.8%	(12.8%)	31.8%	(1.3%)	40.2%	(10.6%)	37.8%	(23.0%)
妊娠・出産支援	95.6%	(2.2%)	88.7%	(1.8%)	49.4%	(-8.7%)	86.5%	(7.8%)	69.3%	(-6.4%)
育児支援	96.3%	(-1.0%)	92.8%	(-0.8%)	56.5%	(-7.3%)	91.9%	(3.0%)	84.4%	(-9.2%)

注:

1.結婚支援とは、「結婚を希望する人に対して、結婚を支援する施策を国が実施すべきである」という考え、妊娠・出産支援とは、「妊娠・出産時の身体的・経済的負担を軽減する施策を国が実施すべきである」という考え、育児支援とは、「育児を支援する施策を国が実施すべきである」という考えをそれぞれ指す。

2.「肯定的意見」とは、それぞれの社会的支援策について、「是非ともそうすべきだ」、「どちらかといえばそうすべきだ」という考えを持つ者のこと。

3.太字は、上位2カ国または90%を超える国を指す。

社会的支援策として具体的に望まれる施策を第1部の結果から見ると、「結婚支援」では、近年の経済情勢を反映してか「雇用対策」や「賃金の引き上げ」を挙げる者が各国で多い。「夫婦ともに働きつづけられるような職場環境の整備」は、日本とフランスで多く、韓国では、「結婚や住宅に対する支援」が多くなっている⁵。なお、「出会いの場の提供」は日本では10%程度、韓国では9%程度であるが、その他の国では割合は低い。「妊娠・出産支援」では、「出産費用の助成」が日本と韓国で60%を超え、公的な皆保険制度のないアメリカでは30%を超える。「妊娠中の無料の健康診断」も各国で高い等の結果となっている。「育児支援」では、「保育所の時間延長など、多様な保育サービスの充実」が、日本、韓国で50%を超え、アメリカでも40%を占める⁶。「教

⁵ 韓国の「第2次セロマジプラン（第2次少子・高齢社会基本計画）」（試案）では、新婚夫婦の住宅費用負担の軽減が盛り込まれている。

⁶ 日本や韓国で「出産費用の助成」が高い支持を得ている背景として、日本では出産（自然分娩）が公的な健康保険の保険給付の対象外であること、韓国では国民健康保険の保険給付対象ではあるが、自己負担割合が非常に高いこと（都市部の総合病院で50%、診療所（医科・全国共通・65歳未満）では医療費が1万5千ウォン以下の部分は3千ウォン、つまり医療費の3分の1、同超過部分は30%）を挙げることができる。韓国の健康保険制度の詳細は、

育費の支援、軽減」は日本と韓国で非常に割合が高く、アメリカでも60%に達し、フランスでも40%に達している。その他に、「小児医療の充実」は日本とフランスで割合が高く、「育児休業を取りやすい職場環境の整備」は日本、アメリカ、スウェーデンで高くなっている（詳細なデータは第1部を参照）。

(2) 少子化問題に一番責任を持つ者（「国民ひとりひとり」、「国」を選んだ者）

「少子化問題に一番責任を持つ者」に関する意識も、単純集計の結果は、第1部で報告したとおりであるが、その中から回答が多かった、「国民ひとりひとり」、「国」について見ていくことにする。

まず、「国民ひとりひとり」を選んだ者の割合は、アメリカ、フランスでおよそ60%程度となっている。日本は約52%とこれらの国に次ぐが、スウェーデン（約49%）と同じ程度となっている。また、男女別、年齢別でも同様の傾向が見られ、順番の入れ替わりはあるが、アメリカとフランスで割合が高く（およそ55～62%程度）、日本やスウェーデンはおよそ40%代後半から50%台前半の水準でこれに次いでいる。

表5-3 「少子化問題に対して、国民ひとりひとりが一番責任をもって対応するべき」と考える者の割合

		日本		韓国		アメリカ		フランス		スウェーデン	
		2010年	変化	2010年	変化	2010年	変化	2010年	変化	2010年	変化
総数		51.8%	(6.1%)	30.0%	(-0.8%)	60.0%	(-2.1%)	59.7%	(10.8%)	49.4%	(-5.4%)
性	男	51.2%	(5.9%)	31.5%	(-2.3%)	60.3%	(-0.7%)	58.9%	(9.5%)	52.0%	(-6.8%)
	女	52.3%	(6.2%)	28.3%	(0.7%)	59.7%	(-3.3%)	60.3%	(11.9%)	46.6%	(-4.3%)
年齢	20～29歳	52.3%	(4.4%)	29.9%	(-7.5%)	55.9%	(-0.9%)	61.6%	(6.6%)	44.9%	(-9.2%)
	30～39歳	51.2%	(9.3%)	28.7%	(3.2%)	61.7%	(-2.4%)	59.9%	(12.3%)	53.2%	(-1.4%)
	40～49歳	52.3%	(4.2%)	31.2%	(2.4%)	62.1%	(-2.6%)	57.7%	(13.0%)	49.7%	(-5.7%)

注：太字は、上位2カ国を指す。

表5-4 「少子化問題に対して、国が一番責任をもって対応するべき」という考える者の割合

		日本		韓国		アメリカ		フランス		スウェーデン	
		2010年	変化	2010年	変化	2010年	変化	2010年	変化	2010年	変化
総数		35.1%	(0.8%)	64.2%	(1.3%)	10.4%	(0.8%)	30.5%	(-0.3%)	23.0%	(-12.3%)
性	男	35.8%	(-0.1%)	62.8%	(3.5%)	10.2%	(-1.0%)	31.5%	(-0.2%)	22.9%	(-7.6%)
	女	34.6%	(1.7%)	65.6%	(-1.0%)	10.6%	(2.5%)	29.7%	(-0.3%)	23.0%	(-16.7%)
年齢	20～29歳	32.7%	(1.4%)	62.1%	(8.5%)	10.2%	(0.6%)	27.1%	(-1.2%)	23.1%	(-6.8%)
	30～39歳	35.0%	(1.2%)	64.9%	(-5.0%)	11.3%	(1.8%)	31.8%	(2.9%)	22.2%	(-15.7%)
	40～49歳	36.5%	(0.0%)	65.2%	(-0.6%)	9.7%	(0.0%)	32.4%	(-2.9%)	23.6%	(-13.5%)

注：太字は、上位2カ国を指す。

次に、「国」を選んだ者が最も多いのは韓国であり、全体では約64%となっている。次いで高いのは日本の約35%であり、これはフランスと5%ポイント程度の差である。その次にスウェーデンの約23%、最後にアメリカの約10%となっている。男女別、年齢別で見ても同じような傾向が見られ、韓国では男女別、年齢別でも「国」を選んだ者は60%を超える。韓国に次いで多い日本が30%台であるのと比較して、韓国の「国」の責任を意識する度合いが大きいことが分かる。フランスやスウェーデンでは20～30%台であり、アメリカでは10%程度にとどまっている。

National Health Insurance Corporation (2007)を参照。

このように、「少子化問題に一番責任を持つ者」に対する意識は国による違いがある。アメリカとフランスは、「国民ひとりひとり」の割合が高く、個人の考えや判断を重視する考え方が前面に出ているように見える。日本はこの割合はスウェーデンと同じ程度であり、同じアジアの韓国と比べて「国民ひとりひとり」の責任を感じる程度は強くなっている。その一方で、「国」（政府）の責任を認識する者も相当に存在している。もっとも、その程度はフランスと同じ程度であり、政府が施策することとともに、国民が何かをする必要があることをある程度は感じていることが分かる（表 5-3、表 5-4）。

(3) 負担増に対する意識（「負担が増えることはやむを得ない」と考える者）

上記の各種支援策の実施には、財源が必要であり、場合によっては、国民の負担が増加する場合もある。このような「国が子ども・子育て支援を実施するためには、負担が増える」ことに対する意識はどのようになっているのだろうか。単純集計結果は第 1 部のとおりであるが、ここでは、負担が増えることについて、「増えてもやむを得ない」、「どちらかといえば増えてもやむを得ない」と回答した者（負担増はやむを得ないと回答した者）の割合を見てみよう。国全体では、韓国と日本でそれぞれ約 75%、70%の者が「負担増はやむを得ない」と回答しており、フランスやスウェーデンでは 60%台でこれに次いでいる。アメリカではこの割合は最も低いが、その水準は約 49%と半数近くに達している。

表5-5 「国が子ども・子育て支援を実施するためには、負担が増えてもやむを得ない」と考える者の割合

2010年		日本	韓国	アメリカ	フランス	スウェーデン
総数		70.2%	75.3%	48.6%	65.5%	61.3%
性	男	73.7%	78.0%	45.8%	69.6%	65.1%
	女	67.6%	72.5%	51.3%	62.0%	57.4%
年齢	20～29歳	71.9%	76.2%	47.9%	65.8%	53.8%
	30～39歳	70.2%	74.2%	52.2%	69.4%	65.8%
	40～49歳	69.3%	75.7%	45.6%	61.0%	63.9%

注：太字は、上位2カ国を指す。

男女別、年齢別に見ても同様の傾向が見られる。国全体で見た割合が高い日本と韓国では、女性よりも男性で、より年齢の若い人々の間で割合が高い。他の国では、男女別ではフランスとスウェーデンで男性の方が高く、アメリカでは女性の方が高い。他の国を年齢別で見ると、アメリカ、フランス、スウェーデンでは 30～39 歳で割合が高くなっている。国による差はあるものの、国が子ども・子育て支援を実施するための負担増にはある程度の理解を得る素地が見られる部分を見て取ることができる。特に、日本と韓国でより若い年齢の人々（非正規雇用、ワーキングプア等が多い一方で、子育ての主な担い手となっている世代）でこうした意識が強いということは、急速に少子・高齢化が進んでいる子育て支援等の財源確保のあり方にも影響を与えるものと思われる（表 5-5）。

3. 社会的支援策を特に望む者は誰なのか

(1) 社会的支援策を特に望む者について

前節より、「結婚支援」、「妊娠・出産支援」、「育児支援」を実施することについて、国や支援策の分野により差があるものの、基本的には施策を行うことに肯定的な者が多いことが分かる。特に、日本は韓国と同様に肯定的な意見を持つ者が多く、フランス、スウェーデンがこれに次いでいる。子どもや子育てを支援することそのものは、国民的な支持は広く得られるものと考えられる。

一般的な視点から考えると、政策に広い支持があるということは、その実施は容易であるように感じられる。しかしながら、政策から便益を受ける者は誰なのかということ特定する、つまり「政策ニーズ」は誰にあるかを把握しない場合、政策の実施が漫然としたものとなり、その効果が予想以上に得られないことがあり得る。

このような意識を念頭に置きながら、本節では「政策ニーズ」がある者は「社会的支援策」を特に望む者であると仮に考え、結婚や出産、子育てに対する支援策がどのような者に強いニーズがあるかを把握する。具体的には、本調査では「社会的支援策」への意識として、「是非とも実施すべきである」と考える者を、「社会的支援策」を特に望む者と考えて分析を行う⁷。まず、回答者の社会経済的属性別にこうした者の割合を見ていくことで、国により、結婚、出産、子育て支援策を誰がより望んでいるかを明らかにする。次に、これらの支援策を特に望む者の割合は、回答者の社会経済属性のどの要因によって左右されるのかを計量的に明らかにする。この分析によっても、本調査で取り上げた「社会的支援策」のニーズが国による違いを明らかにする。

分析をより円滑に進めるため、社会的支援策を特に望む者として、第一に検証すべき回答者の属性を設定する。「結婚支援」については未婚者（同棲している者は除く）にニーズが大きいと仮定し、結婚（同棲している者を含む）している者との比較を行う。「妊娠・出産支援」については、女性にニーズが大きいと仮定し、男性との比較を行う。「育児支援」は子どもがいる者にニーズが大きいと仮定し、子どもがいない者との比較を行う。この他に、男女、未婚か結婚しているか、子どもの有無の他、年齢階級（10歳階級、計量分析では各歳）、世帯所得階層（低所得、中所得、高所得）別にも分析を行う。そして、計量分析では、仕事の有無、教育程度を説明変数に加えるが、回答者の意識から、「人生の中で結婚や同棲はした方がよい」、「結婚したら自分の子どもを持つべきだ」という考えを支持するか否かを説明変数に加えるとともに、回答者が都市に居住しているか否かも説明変数に加えることにする⁸。

⁷ 本調査の「社会的支援策」は、結婚や妊娠・出産、育児を支援する上で一般的に考えられるものである。したがって、ひとり親世帯や障害のある子どもがいる世帯等、特に支援を要する者のいる世帯への施策についての分析ではない。しかし、こうした者への支援が、一般に考えられる施策とは別に重要であることはいままでのことである。

⁸ 本章の計量分析では、「結婚」、「妊娠・出産」、「育児支援」に対して最も肯定的な意見（是非ともそうすべき）の他、結婚や子育てを支援する施策の実施には負担が増えることはやむを得ない（増えてもやむを得ない）と考える者の割合を被説明変数とした。分析はロジスティック回帰分析で行い、説明変数は、年齢の他はダミー変数

(2) 未婚者は「結婚支援」を特に望むのか

近年、日本では「婚活」という言葉が定着しており、自治体による支援も以前から行われているところである。そもそも、結婚を支援する施策、つまり「結婚支援」の施策は未婚者に特にニーズがあると考えることができるが、実際に人々の意識はどのようになっているのだろうか。表 5-6 は、「結婚支援」の施策を特に望む者の割合を回答者の属性別に見たものである。この表の一番上の部分は未婚か結婚または同棲しているかの別にこの結果を見たものである。2010 年調査では、日本と韓国で、「結婚支援」の施策を特に望む未婚者ではそれぞれ約 29%、32%である。これは、結婚または同棲している者を上回っており、両国では「婚活」支援のニーズが大きいことが分かる。フランスでも数値は低いものの、傾向としては同じ結果となっている。アメリカ、スウェーデンでは結婚または同棲している者の方が高い割合となっている。2005 年調査についてみるとすべての国で、未婚者よりも結婚または同棲している者の方が高い割合となっており、特に日本と韓国では、この 5 年間で「結婚支援」に対する意識の変化が大きかったことが分かる。

表 5-6 からその他の回答者の属性別の結果を見ると、2010 年調査では、男女別ではスウェーデン以外の国では男性で「結婚支援」の施策を特に望む者の割合が高く、「結婚支援」ニーズは男性の方で大きいことが分かる。年齢階級別ではアメリカ以外でより若い人の中でこの割合が高く、若い人にニーズが大きいことが共通して見られることが分かる。子どもの有無別ではアメリカ、スウェーデン以外では子どもがいない者の中で割合が高い。世帯所得階層別では、アメリカでは低所得層ほど割合が高いが、その他の国では、低所得層、高所得層の両方で割合が高い。2005 年調査と比較すると、男女別で見た割合の差（絶対値）は各国で大きくなっており、年齢階級別では 2005 年調査では若年層の支持が明確に小さくなく、2010 年調査と対照的な結果となっている。また、世帯所得階層別に見た場合、日本と韓国では中所得層で割合が高かったことも大きな違いとなっている（表 5-6）。

を設定し、男女、未婚者か否か、子どもがいるか否か、高学歴か否か（おおむね短大以上、国により若干異なる）、高所得か否か（世帯所得を基準、おおむね上位の 3 割程度の世帯）、都市居住者か否か（人口 10 万人以上の都市に住んでいる者）、「人生の中で結婚や同棲はした方がよい」という考えを支持するか否か、「結婚したら自分の子どもを持つべきだ」という考えを支持するか否かを設定した。なお、「育児支援策」として重要なものの数については、上記を説明変数とするダミー変数付きの回帰分析を行った（ダミー変数以外の説明変数が年齢のみであることに留意していただきたい）。

表5-6 結婚を支援する施策を強く希望する者の割合

			日本	韓国	アメリカ	フランス	スウェーデン
未婚か結婚しているかの別	2010年	未婚	28.6%	32.1%	10.0%	11.0%	20.7%
		結婚または同棲	21.4%	28.4%	13.5%	8.7%	22.3%
	2005年	未婚	13.0%	20.7%	7.4%	5.6%	2.5%
		結婚または同棲	14.9%	21.7%	8.6%	7.4%	4.7%
その他の属性別	2010年	男女別					
		男	31.2%	31.3%	13.0%	10.0%	18.0%
		女	17.8%	28.1%	11.2%	8.5%	24.6%
		年齢階級別					
		20～29歳	31.5%	34.2%	11.1%	11.0%	23.4%
		30～39歳	22.9%	28.1%	13.0%	8.6%	21.0%
		40～49歳	19.9%	27.6%	12.1%	8.1%	19.6%
		子どもの有無別					
		子どもなし	25.5%	32.4%	9.2%	12.2%	20.5%
		子どもあり	21.8%	27.9%	14.0%	7.7%	21.7%
		世帯所得階層別					
		低所得	24.1%	33.7%	15.9%	8.6%	22.2%
		中所得	18.7%	26.6%	13.1%	7.4%	19.4%
		高所得	27.0%	31.4%	10.4%	9.4%	19.9%
		2005年	男女別				
男	16.6%		22.9%	8.5%	5.8%	3.0%	
女	13.0%		19.6%	7.6%	7.8%	5.2%	
年齢階級別							
20～29歳	14.7%		19.8%	7.6%	7.9%	4.0%	
30～39歳	14.5%		20.1%	6.6%	4.3%	3.1%	
40～49歳	14.7%		24.5%	9.7%	7.9%	5.3%	
子どもの有無別							
子どもなし	12.9%		21.4%	8.6%	6.7%	3.1%	
子どもあり	15.5%		21.3%	7.7%	6.8%	4.7%	
世帯所得階層別							
低所得	15.5%		17.6%	9.8%	9.1%	4.1%	
中所得	18.3%		23.2%	7.0%	8.5%	3.6%	
高所得	11.7%		21.0%	7.1%	5.5%	5.1%	

注:「結婚を希望する人に対して、結婚を支援する施策を国が実施すべきである」という考えに対して「是非ともそうすべき」と考える者の割合

この支援策を「是非とも実施すべき」と考える者の割合は、回答者のどの属性によってどのように変化するのだろうか。表5-7は(1)で考えた説明変数を用いた計量分析(ロジスティック回帰分析)の結果である。定数の他にそれぞれの説明変数の係数を推計した結果とともに、有意水準5%(*印)、10%(#印)の検定結果も示している⁹。この結果を見ると、未婚であるか否かという説明変数は、各国ともその水準に格差はあるが係数は正の値となっており、各国で未婚者は「結婚支援策」を特に望むという結果は得られた。しかし、すべての国の係数で有意な結果は得られなかった。他の説明変数で、すべての国で係数の正負の方向が同じものは、「結婚したら自分の子

⁹ 本章では、有意水準5%の検定結果をもとに、説明変数が有意か否かを示す。10%有意水準での結果は補足的に用いるものである。

どもを持つべきだ」と考える者（表中では「子ども」）であり、アメリカだけが5%で有意であったが、正の値をとっている。

各国別に5%で有意な説明変数を見ると次のとおりである。まず日本では、年齢と男性で5%の有意な結果（それぞれ係数の値は、負、正の値）となっており、「結婚支援」策を特に望む者の割合は、年齢が上がるとともに下がり、男性になると割合が上昇することが分かる。韓国では高学歴で、アメリカでは高所得と「結婚したら自分の子どもを持つべきだ」とする者で有意な結果となった（いずれも正の値の係数）。両国ではこれらの属性を持つ者で「結婚支援策」を特に望む割合が高いといえる。フランス、スウェーデンでは5%で有意な結果は得られなかったが、スウェーデンでは男性と「結婚したら自分の子どもを持つべきだ」とする者では10%の有意水準で有意な結果となった（それぞれ負および正の値の係数）（表5-7）。

表5-7 「結婚支援策を是非とも実施すべき」という考えに関する計量分析
（ロジスティック回帰分析）

	日本	韓国	アメリカ	フランス	スウェーデン
定数	-0.710	-0.695	-2.930 *	-1.485 *	-1.178 *
年齢	-0.030 *	-0.019	0.004	-0.026	-0.011
男性	0.753 *	-0.041	0.198	0.296	-0.353 #
未婚	0.415	0.011	0.006	0.089	0.167
子どもあり	0.326	0.012	0.315	-0.024	0.029
高学歴	-0.107	0.367 *	0.373	0.073	-0.153
仕事あり	0.024	0.304	-0.157	-0.331	0.040
高所得	-0.076	0.359	0.507 *	-0.177	0.099
結婚	0.224	-0.014	0.148	-0.066	0.243
子ども	0.080	0.193	0.551 *	0.071	0.397 #
都市	-0.298 #	-0.057	-0.048	0.277	-0.113

注:「結婚」とは、人生の中で結婚や同棲はした方がよいとする者、「子ども」とは、結婚したら自分の子どもを持つべきだとする者、*は5%で有意、#は10%で有意。

(3) 「妊娠・出産時の身体的・経済的負担軽減策」は誰が望んでいるのか

「妊娠・出産」に対する支援策を「是非とも実施すべき」とであると考える者の割合は表5-8のとおりである。その結果をまず男女別に見ると次のようになる。2010年調査で見ると、すべての国で男性よりも女性の方が高い割合となっている。また2005年調査でも同じ結果となっており、女性の方でこの政策への希望が多く、この5年で意識の男女差に大きな変化はないことが分かる。その他の回答者の属性別の結果を見ると、2010年調査では、子どもの有無別では韓国以外で「子どもあり」の者で割合が高く、子どもを持つという経験が「妊娠・出産支援策」を望む背景になっていると考えられる。年齢階級別では日本、スウェーデン等ではより若い者の間で割合が高く、これらの年代は家族形成期にある者が多いことがこうした結果につながっているものと思われる。未婚か結婚または同棲しているかの別では、韓国以外で未婚者の間で割合が高い。世帯所得階層別ではアメリカやスウェーデンでは低所得層になるほど割合が高くなる一方で、日本や韓国では低所得層、高所得層の両方で割合が高い。2005年調査と比較すると、すべての国で「子

どもあり」で割合が高く、日本、韓国、スウェーデンで未婚者の間で割合が高いなど、2010年調査で見られる傾向が見られる部分がある。そのような中、スウェーデン以外の国で共通しているのが、低所得層ほど割合が高いことであり、2010年調査との違いも見られる（表5-8）。

表5-8 妊娠・出産を支援する施策を強く希望する者の割合

			日本	韓国	アメリカ	フランス	スウェーデン	
男女別	2010年	男	56.0%	53.5%	20.6%	32.4%	35.9%	
		女	60.1%	54.0%	23.2%	31.9%	38.9%	
	2005年	男	58.5%	47.4%	21.6%	21.6%	35.2%	
		女	57.0%	55.7%	27.8%	21.9%	39.9%	
その他の属性別	2010年	子どもの有無別						
		子どもなし	55.4%	55.2%	18.9%	27.4%	33.9%	
		子どもあり	60.0%	52.7%	23.8%	34.6%	39.4%	
		年齢階級別						
		20～29歳	63.1%	56.0%	22.5%	27.1%	39.2%	
		30～39歳	62.1%	58.0%	21.2%	33.1%	39.6%	
		40～49歳	51.9%	47.8%	22.1%	35.7%	33.5%	
		未婚か結婚しているかの別						
	未婚	59.6%	53.6%	22.4%	34.3%	39.8%		
	結婚または同棲	55.5%	55.6%	20.3%	24.8%	31.3%		
	世帯所得階層別							
	低所得	60.0%	60.7%	27.5%	28.9%	40.9%		
	中所得	58.8%	48.0%	22.5%	28.6%	38.5%		
	高所得	59.5%	58.8%	16.3%	38.1%	35.1%		
	2005年	子どもの有無別						
		子どもなし	54.6%	48.9%	24.0%	20.5%	30.6%	
子どもあり		59.6%	53.3%	25.6%	22.6%	42.2%		
年齢階級別								
20～29歳		60.2%	52.7%	26.7%	21.6%	32.6%		
30～39歳		61.0%	54.3%	24.9%	19.9%	41.5%		
40～49歳		53.1%	46.8%	23.4%	23.6%	37.9%		
未婚か結婚しているかの別								
未婚	59.7%	52.6%	24.5%	21.4%	41.3%			
結婚または同棲	54.2%	49.0%	25.6%	21.9%	30.6%			
世帯所得階層別								
低所得	59.6%	58.0%	31.3%	25.8%	35.1%			
中所得	59.7%	50.8%	23.2%	24.9%	39.2%			
高所得	57.4%	48.5%	20.1%	14.5%	38.4%			

注:「妊娠・出産時の身体的・経済的負担を軽減する施策を国が実施すべきである」という考えに対して「是非ともそうすべき」と考える者の割合

「妊娠・出産」への（経済的）支援策を「是非とも実施すべき」と考える者の割合と回答者の属性との関係を計量分析した結果は表5-9のとおりである。まず、すべての国で係数の値の方向（正負）が同じ説明変数は見られなかったが、4カ国について同じ説明変数は、男性（負の値の係数、スウェーデンを除く）、未婚（正の値の係数、アメリカを除く）、子どもあり（正の値の係数、韓国を除く）、高所得（正の値の係数、日本を除く）、「人生の中で結婚や同棲はした方がよい」（表中は「結婚」、正の値の係数、フランスを除く）であった（一部の国では5%有意水準で結果が有意であった）。大まかな言い方をすると、男性は「妊娠・出産支援策」への支持は低い、

つまり女性の場合に高くなるということが出来る。未婚者や子どもがいる者、高所得者等では支持が多くなるといえよう。

国別に5%の有意水準で有意な説明変数を見ると、まず、日本は年齢と男性で有意な結果（ともに負の値の係数）となり、年齢が上がるほど、男性である場合、この割合は低下する。このことは別の見方をすると、より若い人や女性にこうした支援策を希望するというニーズがあるといえることができる。韓国では年齢と高学歴（それぞれ、負と正の値の係数）で有意な結果となり、年齢については日本と同じ結果となったが、高学歴であれば施策を望む程度が大きくなるという結果になった。アメリカでは仕事あり（負の値の係数）、フランスでは高学歴（正の値の係数）で有意な結果となった。スウェーデンでは有意な結果となった変数が複数あり、未婚、高所得、都市居住者で有意な結果となった（係数は、前二つが正の値、最後が負の値）。スウェーデンでは、未婚者や高所得者での「妊娠・出産支援策」の支持が多くなり、逆に都市居住者では支持が減る（地方居住者では支持が増える）といえよう（表5-9）。

表5-9 「妊娠・出産支援策を是非とも実施すべき」という考えに関する計量分析
（ロジスティック回帰分析）

	日本	韓国	アメリカ	フランス	スウェーデン
定数	1.958 *	0.949 *	-1.773 *	-1.506 *	-0.402
年齢	-0.055 *	-0.027 *	0.013	0.004	-0.019 #
男性	-0.369 *	-0.156	-0.038	-0.043	0.083
未婚	0.228	0.366	-0.032	0.127	0.496 *
子どもあり	0.370 #	-0.139	0.253	0.320	0.364 #
高学歴	-0.056	0.284 *	0.186	0.491 *	-0.046
仕事あり	0.349 #	0.247	-0.707 *	0.140	-0.039
高所得	-0.030	0.444 #	0.372 #	0.104	0.704 *
結婚	0.275 #	0.000	0.157	-0.103	0.035
子ども	-0.231	-0.159	0.359 #	0.288 #	0.004
都市	-0.020	-0.239 #	-0.065	0.023	-0.360 *

注:「結婚」とは、人生の中で結婚や同棲はした方がよいとする者、「子ども」とは、結婚したら自分の子どもを持つべきだとする者、*は5%で有意、#は10%で有意。

(4) 育児支援施策に対する意識

①誰が育児支援策を「是非とも実施すべきである」と考えているのか

「育児を支援する政策を国が是非とも実施すべきである」と考える者の割合について、ここでも回答者の属性別に見ていく。この施策に関係が深いと考えられる子どもの有無別に見ると、国により様相が異なる。日本では「子どもあり」の者では、そうでない者よりも約4%ポイント程度高く、子どもがいることが施策を特に望む背景となっている。韓国とフランスでは、子どもの有無による差は小さく、子どもがいる者の間で若干割合が高い程度である。アメリカでは「子どもなし」の者で高く、スウェーデンでは子どもの有無による差が大きく、「子どもあり」の方が約19%ポイント程度高い。2005年調査を見ると、アメリカ以外の国で「子どもあり」の者で割合が高く、その差もスウェーデン以外では2010年調査よりも大きく、子どもがいることが施策を特に望む背景となっている程度が強くなっている。

表5-10 子育てを支援する施策を強く希望する者の割合

			日本	韓国	アメリカ	フランス	スウェーデン
子どもの有無別	2010年	子どもなし	56.9%	59.6%	30.4%	46.7%	38.0%
		子どもあり	60.4%	59.8%	28.5%	47.8%	57.2%
	2005年	子どもなし	53.1%	57.3%	35.6%	31.4%	66.6%
		子どもあり	66.7%	61.4%	34.1%	35.6%	83.4%
その他の属性別	2010年	男女別					
		男	56.6%	59.7%	25.7%	49.3%	47.5%
		女	61.2%	59.7%	32.6%	45.8%	53.0%
		年齢階級別					
		20～29歳	66.5%	61.1%	32.1%	45.2%	47.2%
		30～39歳	63.2%	65.8%	33.0%	48.2%	52.0%
		40～49歳	51.0%	52.8%	22.6%	48.6%	51.1%
		未婚か結婚しているかの別					
	未婚	59.8%	59.5%	34.8%	43.7%	38.2%	
	結婚または同棲	58.5%	60.3%	26.4%	48.2%	55.1%	
	世帯所得階層別						
	低所得	62.0%	71.9%	34.8%	48.2%	49.3%	
	中所得	60.4%	55.2%	27.7%	47.9%	54.7%	
	高所得	59.5%	61.9%	24.8%	50.7%	48.7%	
	2005年	男女別					
		男	59.5%	57.9%	31.6%	33.6%	72.1%
女		64.0%	61.6%	37.5%	34.3%	81.1%	
年齢階級別							
20～29歳		57.1%	58.9%	38.0%	33.8%	68.8%	
30～39歳		68.2%	64.9%	35.0%	32.1%	78.6%	
40～49歳		59.0%	54.4%	31.6%	35.8%	81.6%	
未婚か結婚しているかの別							
未婚	49.8%	56.7%	39.7%	35.5%	69.0%		
結婚または同棲	67.2%	61.5%	33.5%	33.4%	80.0%		
世帯所得階層別							
低所得	63.0%	67.2%	41.8%	37.1%	73.1%		
中所得	63.2%	57.5%	31.6%	35.2%	76.3%		
高所得	64.3%	59.2%	37.0%	28.6%	80.7%		

注:「育児を支援する施策を国が実施すべきである」という考えに対して「是非ともそうすべき」と考える者の割合

その他の回答者の属性別に見ると、男女別では、日本、アメリカ、スウェーデンでは女性の方が高く、女性が「育児支援策」をより望む状況を見ることができる。年齢階級別では、日本や韓国ではより若い者で、未婚か結婚しているかの別では、韓国、フランス、スウェーデンで結婚または同棲している者で割合が高い。世帯所得階層別では、日本やアメリカでは低所得層ほど割合が高く、両国では所得も育児支援策を求める声の強さを決定しているように見える。

2005年調査を見ると、育児支援策を支持する割合が女性で高い傾向にあるのは、日本、アメリカ、フランス、スウェーデンであり、調査対象の4カ国では「育児支援策」は女性にとって政策ニーズが大きい分野であることが改めて示すことができる。結婚または同棲している者の間でこの割合が高い傾向は、日本、韓国、スウェーデンで見られ、家族を現に形成している者

もこうした政策ニーズが高いといえる。そして、世帯所得階層別では低所得層ほど支持の大きかった日本では、2005年では逆に高所得層が若干であるが「育児支援策」を支持する傾向が見られ、韓国やアメリカで低所得層の支持が多くなっている（表5-10）。

育児支援策を「是非とも実施すべき」と考える者の割合と回答者の属性との関係についての計量分析の結果は、表5-11のとおりである。この表から、係数の向き（正負のいずれの値をとるか）が5カ国で共通している説明変数を見ると、「子どもあり」の係数がすべての国で正の値となっている。年齢と男性ダミーは、フランス以外の4カ国で負の値であり、高所得ダミー、「結婚したら自分の子どもを持つべきだ」ダミー（表中では「子ども」）でも4カ国で正の値の係数となっている。大まかにいうと、子どもがいる者や高所得者、「結婚したら自分の子どもを持つべきだ」と考える人は、「育児支援策」を特に望み、男性はその逆である（別の見方をすると、女性は育児支援策を特に望む）ということができる（結果が有意か否かは国により異なる）。

国別に5%有意水準で有意な説明変数を見ると、日本では年齢、男性、子どもありで有意な結果（前2つは負の値の係数、最後は正の値の係数）となり、年齢が上で、男性である人は「育児支援策」を特に支持しない（若い人や女性は支持する）、逆に子どもがいる人は特に支持するといえる。韓国では年齢と高所得でそれぞれ、負の値、正の値の有意な係数が得られた。これより、韓国では年齢が上がるにつれて「育児支援策」の強い支持は減るが、高所得層では逆に増えるといえる。アメリカでは仕事ありで有意な負の値の係数が得られた。フランスでは有意な結果は得られなかったが、スウェーデンでは、子どもありと「人生の中で結婚や同棲はした方がよい」とする者で有意な正の値の係数が得られた（表5-11）。

表5-11 「育児支援策を是非とも実施すべきである」という考えに関する計量分析
(ロジスティック回帰分析)

	日本	韓国	アメリカ	フランス	スウェーデン
定数	2.719 *	1.189 *	0.461	-0.414	-0.071
年齢	-0.073 *	-0.037 *	-0.018 #	0.001	-0.019 #
男性	-0.314 *	-0.068	-0.301 #	0.074	-0.134
未婚	-0.252	0.343	-0.380 #	0.054	0.351 #
子どもあり	0.709 *	0.195	0.132	0.070	0.929 *
高学歴	-0.094	0.190	0.161	0.195	-0.216
仕事あり	0.214	0.289 #	-0.497 *	-0.132	-0.138
高所得	-0.171	0.783 *	0.121	0.006	0.338
結婚	0.125	-0.111	-0.157	0.230	0.351 *
子ども	0.112	0.035	0.179	0.072	-0.036
都市	0.052	-0.193	-0.258	0.193	-0.086

注:「結婚」とは、人生の中で結婚や同棲はした方がよいとする者、「子ども」とは、結婚したら自分の子どもを持つべきだとする者、*は5%で有意、#は10%で有意。

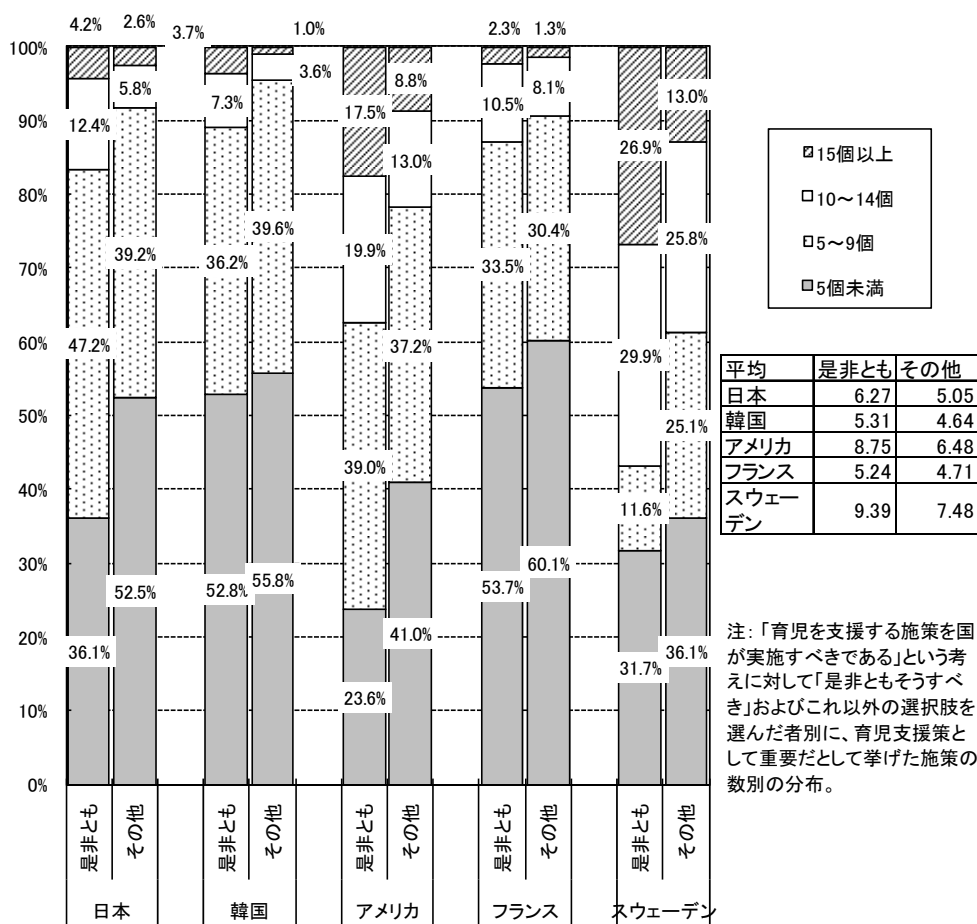
② 「いくつ」の育児支援策を「是非とも実施すべき」なのか

この調査では、「育児支援策」として何が重要であるかという調査も行っており、その選択肢は2010年調査で19にも及ぶ。その政策分野も保育、働き方から経済的支援、安全な環境まで

幅が広い（詳細は第1部を参照）。また調査では、上限のない複数選択で行っている（つまり、重要な政策を選ぶのはひとつでも全部でもよい）。個別の施策のうちに、どれが重要と考えられるかという調査結果については、第1部で報告している。ここでは、「育児支援策を是非とも実施すべき」と考える者は、施策として重要だと考える施策は多いと仮に考えることができる。そこで、実際に育児支援策を特に望む者は、重要な施策をいくつ挙げているのか、どの分野の施策を重要だと考えているのか、について見ていくことにする。

まず、重要だと考える施策の数の平均を図5-1で見ると、スウェーデン、アメリカはそれぞれ9.39、8.75と非常に高く、日本が6.27でこれに次いでいる。韓国は5.31、フランスは5.24と調査対象の5カ国の中では少ない方である。「是非とも実施すべき」以外の考えを持っている者の平均と比較すると、すべての国でこれを上回っており、「施策を是非とも実施すべき」と考える者は、平均値では国による差はあるものの、多くの施策が重要であると考えており、上記の仮の考えを裏付けている。

図5-1 育児支援策への意識・選んだ施策の数別の回答者の分布



しかし、重要と考える施策の数は回答者により大きく異なり、しかもその様相は国により異なる。同じ図5-1から、重要と考える施策の数が5個未満とした者が半数を占めるのは、フランスと韓国である。その一方で、日本、スウェーデンは3割程度であり、アメリカは2割程

度にとどまっている。5～9個になると、日本がほぼ半数を占め、アメリカ、韓国は30%台後半、フランスは30%台前半となっている。そして、スウェーデンは1割程度である。10個以上になると、スウェーデンが最も多く、回答者の半数以上を占める。次いでアメリカが多くなっており、回答者の4割程度を占める。日本は約16%、フランスも約13%であり、韓国は約11%と最も少ない。「福祉」が充実しているスウェーデンで多くの施策を育児支援のために重要だとする者が多い一方で、アメリカも同じような結果となっている。日本はフランスに近く、韓国は施策の数が最も少ない（図5-1）。

育児支援策を「是非とも実施すべき」と考える者にとって、重要と考える施策の数には国による差はあるがある程度のばらつきが見られた。こうした「格差」にはどのような背景があるのだろうか。ここでは、重要と考える施策の数と回答者の属性の関係について見てみた。特に回答者の属性との関係を直接見るために、本調査の個票データによる計量分析（ダミー変数付きの回帰分析）を行った。その結果は表5-12のとおりである。この結果から5カ国に共通する結果（係数の正負の方向）は高学歴ダミーと都市ダミーであり、高学歴者ほど支持する施策が増え（5%有意水準で有意なのは日本のみ）、都市居住者ほど支持する施策数が減る結果となっている（有意なのは、10%有意水準のアメリカのみ）。4カ国で共通する結果が得られたのは、男性ダミー（フランス以外、負の値の係数）、仕事ありダミー（韓国以外、負の値の係数）、「人生の中で結婚や同棲はした方が良い」ダミー（日本以外、正の値の係数）である。男性や仕事がある者は支持する施策が減る一方で、結婚や同棲に価値観をおく者は、育児支援にとって重要な施策の数も増える結果となっている。

表5-12 「育児支援策」の数に関する計量分析（回帰分析）

	日本	韓国	アメリカ	フランス	スウェーデン
定数	5.561 *	4.591 *	10.700 *	5.739 *	10.796 *
年齢	0.032	-0.015	0.009	-0.006	0.031
男性	-0.629 #	-0.559 #	-1.281 #	0.124	-0.857
未婚	0.336	1.617 *	-0.790	-0.051	-2.848 *
子どもあり	0.056	1.581 *	-0.673	-0.236	-0.476
高学歴	0.905 *	0.407	1.104	0.573	0.858
仕事あり	-0.505	0.021	-2.046 *	-0.679 #	-0.594
高所得	0.418	0.612	-1.226 #	-0.221	1.978 *
結婚	-0.133	0.474	1.139	0.479	0.174
子ども	-0.259	-0.561	0.131	-0.276	-1.211 #
都市	-0.026	-0.442	-1.474 #	-0.122	-0.655

注:「結婚」とは、人生の中で結婚や同棲はした方がよいとする者、「子ども」とは、結婚したら自分の子どもを持つべきだとする者、*は5%で有意、#は10%で有意。

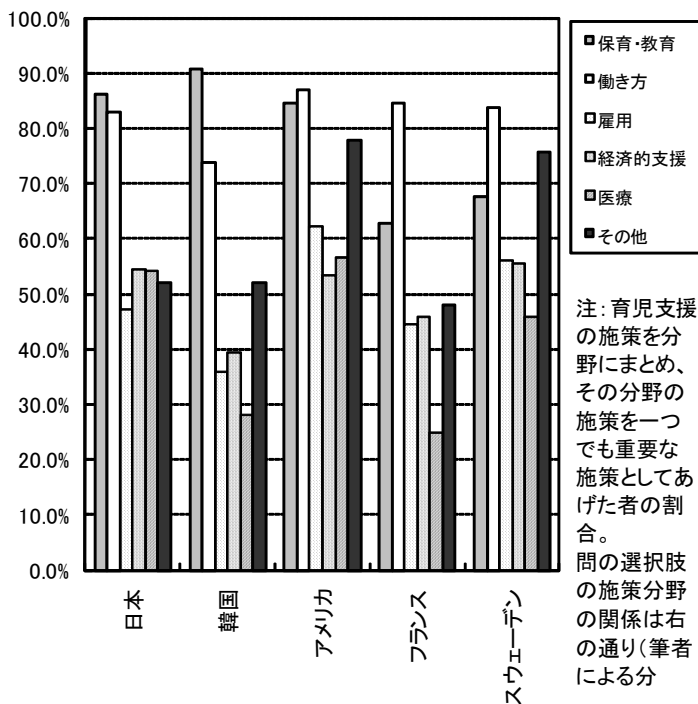
国別に、5%の有意水準で有意な説明変数を見てみよう。日本は男性、高学歴で有意な結果（それぞれ、負の値、正の値の係数）となり、重要と考える施策の数は男性で少なくなるが、高学歴の者で増える。韓国では未婚と子どもあり（ともに正の値の係数）で、アメリカでは仕事あり（負の値の係数）で有意な結果となった。フランスでは有意な結果は得られなかったが、10%の有意水準では、仕事ありで有意となった（負の値の係数）。スウェーデンでは、未婚（負の

値の係数) と高所得 (正の値の係数) で有意な結果が得られた (表 5-12)。

③どの分野の育児支援策が重要なのか

この調査で取り上げた育児支援策は保育から経済的支援まで幅広い分野にわたる。育児支援策を「是非とも実施すべき」と考える者がどの分野の施策を選んでいるかを見ることも、国による育児支援の内容の違いを見る上で重要ではないかと思われる。そこで、18の施策を「保育・教育」、「医療」、「雇用」、「働き方」、「経済的支援」、「その他」の大きな分類に分類し直し、これらに属する施策の中で一つでも重要であると挙げた者の割合を見たものが図 5-2 である。これを見ると、各国とも、「保育・教育」、「働き方」に属する施策を挙げる者が多い。

図5-2 育児を支援する施策として重要なもの
(分野別に施策を選んだ者の割合)



施策分野	問の選択肢
保育・教育	保育所の時間延長など、多様な保育サービスの充実
	ベビーシッターや保育ママなど、家庭保育の充実
	教育費の支援、軽減
医療	小児医療の充実
雇用	雇用の安定
働き方	企業のファミリーフレンドリー政策を充実させること
	フレックスやパートタイムなど、柔軟な働き方の推進
	労働時間削減を促進すること
	育児休業を取りやすい職場環境の整備
	男性の育児休暇の取得促進
	育児休業中の所得保障の充実
	育児支援制度利用がキャリアの妨げとならないための取組
出産・育児による退職後の職場復帰の保障の充実	
経済的支援	子育ての経済的負担を軽減するための手当の充実
	子育ての経済的負担を軽減するための税制上の措置
その他	子どもを生み育てることの喜び、楽しさの啓発
	子どもに対する犯罪の防止等、地域における治安の確保
	公園など、子どもを安心して育てられる環境の整備

これら以外の施策分野についてみると、「医療」が半数を超えるのは日本とアメリカである、「経済的支援」が半数を超えるのは、日本、アメリカ、スウェーデンである。「雇用」は、各国で30~60%の支持となっており、他の施策分野と比べ少なく見える。分類された選択肢は1つであることを考慮すると、世界的な不況のもと、雇用の問題が重要であると認識されていることが分かる。

日本、アメリカ、スウェーデンでは、「保育・教育」、「働き方」以外の分野でも半数以上の支持を得ている政策分野がある。フランスはこれら3カ国に次ぐ位置にあるが、韓国は「保育・教育」、「働き方」以外の施策は3~4割程度の支持にとどまる。このことは、韓国では「保育・教育」、「働き方」に関心が集中していることが分かる (図 5-2)。

4. 財源確保（負担増加）に対する意識

「結婚支援」、「妊娠・出産支援」、「育児支援」といった施策を実施するには、当然ながら財源が必要である。財源確保が容易である場合（経済成長率が非常に高い等）を別にして、新たな施策を実施する場合は、国民の負担が増加する場合もある。本調査では、「国による子ども・子育て支援の費用が増えること」に対する意識を調査しているが、その中で「増えてもやむを得ない」（負担増加に最も前向きな意識）とする者の割合について、回答者の属性別に見てみよう。

表5-13 「国が子ども・子育て支援を実施するための負担増加」をやむを得ないとする者（負担を受け入れる）の割合

		日本	韓国	アメリカ	フランス	スウェーデン
2010年	男女別					
	男	24.5%	25.7%	9.4%	30.7%	35.1%
	女	14.4%	23.0%	9.8%	26.9%	31.8%
	年齢階級別					
	20～29歳	18.8%	21.1%	10.2%	23.2%	29.4%
	30～39歳	19.4%	23.5%	11.6%	30.6%	35.4%
	40～49歳	18.0%	27.9%	7.1%	31.5%	35.2%
	未婚か結婚しているかの別					
	未婚	20.8%	19.6%	9.3%	29.1%	25.5%
	結婚または同棲	17.8%	27.3%	9.8%	26.9%	37.6%
	子どもの有無					
	子どもなし	19.5%	20.2%	7.9%	26.5%	29.5%
	子どもあり	18.3%	27.3%	10.7%	29.8%	35.7%
世帯所得階層別						
低所得	19.6%	21.3%	13.4%	32.5%	32.9%	
中所得	15.0%	22.8%	8.5%	26.2%	35.2%	
高所得	23.0%	26.3%	7.4%	29.6%	36.9%	

注:「国が子ども・子育て支援を実施するための負担増加」について、肯定的な意見として「やむを得ない」、「どちらかといえばやむを得ない」がある。より公的的な意味合いが強い「やむを得ない」とする者の割合。

まず、男女別ではアメリカ以外では男性の方で「増えてもやむを得ない」する者の割合が高く、年齢別では韓国、フランス、スウェーデンでは年齢が高い者の間でこの割合は高い。その一方で、アメリカでは年齢が若い者の間でこの割合が高い。日本では年齢による差はあまり見られない。未婚か結婚または同棲しているかの別で見ると、日本とフランスは未婚者の方がこの割合は高く、他の国は結婚または同棲している者で高い。子どもの有無別では、日本以外では「子どもあり」の者で高い割合となっている。そして、世帯所得階層別に見ると、高所得層ほど高いのは、韓国とスウェーデンであり、低所得層ほど高いのはアメリカである。日本は低所得層と高所得層それぞれで割合が高い（表5-13）。

負担の増加に対して「やむを得ない」とする者の割合に関する計量分析結果は表5-14のとおりである。各国で共通する結果として、男性ダミーは正の値の係数となっている。税負担については、経済力によりその意識に違いが出るのではと考えられる。そこで、仕事ありダミーについて見ると、

日本とフランスでは正の値の係数、その他の国では負の値の係数となり、仕事の有無で各国に共通する傾向は見られなかった。しかし、高所得ダミーは韓国以外では正の値の係数となり、税負担意識と所得に何らかの関係が見られた（ただし、有意な結果はアメリカのみ）。

各国別に5%の有意水準で有意な説明変数を見ると、日本は男性、高学歴で有意な結果（ともに正の係数）となった。韓国では仕事あり（負の係数）で、アメリカでは高所得（正の係数）で有意な結果となった。フランスでは未婚で有意な負の係数が得られたが、スウェーデンでは未婚では有意な正の係数が得られ、都市居住者で有意な負の係数という結果が得られた（表5-14）。

表5-14 「国が子ども・子育て支援を実施するためには、負担が増えてもやむを得ない」という考えに関する計量分析（ロジスティック回帰分析）

	日本	韓国	アメリカ	フランス	スウェーデン
定数	-2.685 *	-1.692 *	-1.951 *	-1.389 *	-0.672
年齢	0.002	0.012	-0.019	0.010	0.004
男性	0.651 *	0.344 #	0.158	0.056	0.022
未婚	-0.061	0.467	-0.155	-0.437 *	0.813 *
子どもあり	0.040	-0.109	0.505	0.343	-0.068
高学歴	0.394 *	0.080	-0.016	-0.089	-0.013
仕事あり	0.122	-0.430 *	-0.207	0.248	-0.192
高所得	0.209	-0.072	0.538 *	0.173	0.332
結婚	0.165	0.095	0.037	-0.032	-0.109
子ども	0.376	0.037	0.383	-0.117	-0.252
都市	0.155	-0.156	-0.415	0.207	-0.397 *

注:「結婚」とは、人生の中で結婚や同棲はした方がよいとする者、「子ども」とは、結婚したら自分の子どもを持つべきだとする者、*は5%で有意、#は10%で有意。

5. 結論と考察

(1) 結論

この調査の分析から明らかにされたことは次のとおりである。

- ① 調査対象となった5カ国の合計特殊出生率の水準や動きはさまざまである中、出生率への評価、政策のスタンスは各国でさまざまである。家族政策への社会支出の対GDP比に差はあるものの、子どもや子育てを支援する施策が各国で実施されている。
- ② 社会的支援策の実施にとって、国民の支持は不可欠である。本調査で取り上げた社会的支援策について、「是非ともそうすべきである」、「どちらかといえばそうすべきである」という肯定的意見を持つ者の割合を見ると、日本と韓国では「結婚支援」、「妊娠・出産支援」、「育児支援」すべてで高く、フランスとスウェーデンがこれに次ぎ、アメリカが最も低いという結果となった（割合はおよそ6割で、数値そのものは相当に高い水準にある）。男女、年齢別で見ても基本的には同じような傾向が見られる。
- ③ 具体的な支援策を見ると、「結婚支援」では「雇用対策」や「賃金の引き上げ」を希望する者が多く、「妊娠・出産支援」では、日本、韓国、アメリカで「出産費用の助成」を選

ぶ者が多い。育児支援では、「保育サービスの充実」を選ぶ者が、日本、韓国、アメリカで多く、「育児休業を取りやすい職場環境の整備」は日本、アメリカ、スウェーデンで多い。望まれる支援策に国による違いが見られる場合がある。

- ④ 少子化対策に最も責任のある者として、韓国以外の国では国民ひとりひとりを選ぶ者が最も多い。そして、負担増加への意識として、「負担が増えるのはやむを得ない」と考える者は全体としては多いが、国全体での違いの他、男性で高いなどの人々の属性による違いもある。
- ⑤ 「結婚支援」、「妊娠・出産支援」、「育児支援」の社会的支援策について、おおむね支持する意識は各国で広く見られる。しかし、施策の実施には誰に政策ニーズがあるのかを把握することが重要であり、社会的支援策の実施においては、「是非とも実施すべき」と考える者にこうしたニーズが特に大きいものと考えられる。そこで、本調査で取り上げた社会的支援について、「是非とも実施すべき」と考える者の割合を、回答者の属性別に分析してみた。その結果、「結婚支援」を「是非とも実施すべき」と考える者の割合は、日本と韓国では未婚者で、その他の国では結婚している者の間で高い。「妊娠・出産支援」では、各国で女性の方が男性よりも割合が高い。「育児支援策」については、日本、韓国、フランスでは子どもの有無による割合の違いは小さい。男女別では、日本、アメリカ、スウェーデンでは女性で高く、年齢別では日本と韓国ではより若い者で、韓国、フランス、スウェーデンでは結婚している者の間で割合が高い。
- ⑥ 「育児支援策」を「是非とも実施すべき」と考える者はどの施策が重要であると考えているのだろうか。重要と考える施策の数では、スウェーデンとアメリカで多く、日本はこれらの国に次ぐ位置にあった。施策の数別の分布を見ても、スウェーデンやアメリカは数が多い者の割合が高く、多くの分野の施策を重要だと考えている傾向が見られる。日本とフランスはこれに次ぐ位置にあるが、韓国では10個未満が全体の9割程度を占める。施策の分野別に見ると、「保育・教育」、「働き方」の分野の施策を重要と考える者がどの国でも多い。アメリカやフランスでは他の分野の施策も重要視される一方で、韓国では反対の傾向が見られる。つまり、韓国では、育児支援の施策分野として、特定の領域に関心が集中する傾向が見られる。
- ⑦ 財源負担に関する意識では、負担の増加は「やむを得ない」とする者の割合は、男女別ではアメリカ以外の国では男性で高く、年齢別では、韓国やフランスでは年齢が高い者の間で高いが、日本では年齢による差はあまり見られない。未婚か結婚しているかの別では、日本とフランスでは未婚者の方で高くなっている。所得階層別では、高所得層ほど割合が高い韓国やフランスがある一方で、日本は高所得層、低所得層の両方で割合が高くなっている。

(2) 考察

この章の分析からいえることは、子どもや子育てを支援する施策については、支持する意見は多い。そのため、結婚支援や子どもや子育ての支援が政策課題として重要であるという認識は、人々の間に広く存在するものであるが、今回の調査対象となった国では共通していると考えられる。しかし、男女、年齢別等の回答者の属性別に見ると、結婚支援では未婚者や男性の支持が多い国があったり、子育て支援では女性の支持が多かったりするという特徴も見られる。

こうした結果からいえることとして、結婚、妊娠・出産、子どもや子育てを支援する政策を実施することそのものに異論が出てくることは考えにくいといえよう。しかし、男女、年齢、未婚か否かといった回答者の属性によって、社会的支援策の実施についての認識の強さが異なるという事実を考慮すると、「政策ニーズ」は誰にあるのか、どのような施策を実施することが「国民生活の質」を高めるのかということ把握することが重要であろう。

その一方で、施策を「是非とも実施すべき」という回答の多さだけが政策ニーズの大きさではないことに留意する必要がある。本章では、第1部で詳細な数値が報告されているので割愛したが、2010年調査で「手当の支給などの経済的支援」が重要だと考える者の割合は、日本では34.9%と「保育」や「働き方」の分野の各施策とに比べて低くなっている。しかし、2009年に内閣府が行った「少子化対策に関する特別世論調査」によると、少子化対策として特に期待する分野として、「子育てにおける経済的負担の軽減」を選んだ者の割合は54.6%に達し、働き方の見直し、妊娠・出産の支援に次いで3番目に多く、経済的支援はこれまでニーズの大きかった「政策分野」であるといえよう。そのため、直近の類似の他の調査と比較して、短期間に数値の変化が非常に大きいと考えられるところについては、結果の解釈に留意すべき点があるものと思われる。

負担の増加については多くの国で肯定的であり、特にわが国では所得階層による違いが見られなかった。一般的には、こうした税負担の能力は、所得階層によって異なるため、負担に対する意識は所得階層ごとに明らかに異なるものと考えられる。しかし、2010年調査の日本の結果を見ると、高所得層と低所得層双方で肯定的な意識を持つ者の割合が高くなっていることは、結婚や妊娠・出産、育児を支援するための負担のあり方を考える上で重要な点ではないかと思われる。

また、施策として「是非とも実施すべきである」という回答が少ない分野が政策的にまったく重要性がないという訳ではないことを強調しておきたい。本章の分析は一般的な施策の意識についての分析結果である。この結果から、子どもや子育てを支援することは重要であり、そのための広く一般的な施策については支持する声が多いことは各国に共通するものと思われる。ニーズが一部の者に限られる施策（ひとり親世帯や障害のある者のいる世帯等への施策）は、こうした一般的な子育て等の施策とは別に、その必要性、方向性等を議論するべきものであろう。

参考文献

内閣府（2010）『平成22年版 子ども・子育て白書』佐伯印刷

United Nations（2010）" World Population Policies 2009".

National Health Insurance Corporation (2007) "National Health Insurance Program in Korea".
低出産高齢社会委員会 (2005) 『第 1 次低出産・高齢社会基本計画』(要約版)
(韓国) 保健福祉家族部 (2010) 『第 2 回少子高齢社会基本計画試案(試案) 2011～2015』

その他、以下の諸外国の web サイトの資料も参考にした。なお、各サイトの url は 2011 年 2 月 9 日に閲覧して確認したものである。

OECD Family Database

http://www.oecd.org/document/4/0,3746,en_2649_34819_37836996_1_1_1_1,00.html

European Union MISSOC(The EU's Mutual Information System on Social Protection)

<http://ec.europa.eu/social/main.jsp?catId=815&langId=en>

(2011 年 2 月 9 日最終閲覧)

韓国保健家族福祉部

<http://www.mohw.go.kr>

韓国労働部

<http://www.moel.go.kr>